

平成27年11月30日

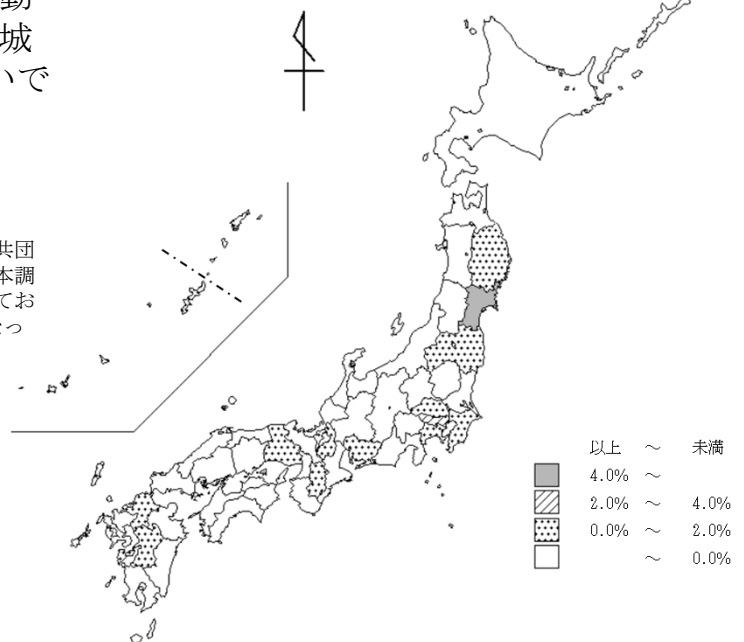
平成26年経済センサス - 基礎調査（確報）結果の公表

総務省統計局は、我が国の経済活動を同一時点で網羅的に把握する統計調査として平成26年7月に実施した「経済センサス - 基礎調査」の確報結果を公表いたします。

平成26年7月1日現在の我が国の民営事業所数は577万9千事業所で、24年活動調査結果（平成24年2月1日）と比べると0.2%の増加

- 民営事業所について平成24年経済センサス - 活動調査（※）（以下「24年活動調査」という。）結果と比べると、宮城県が5.4%増と最も高い増加率で、次いで東京都が2.6%増、岩手県が1.7%増
[「結果の概要」2ページ参照]

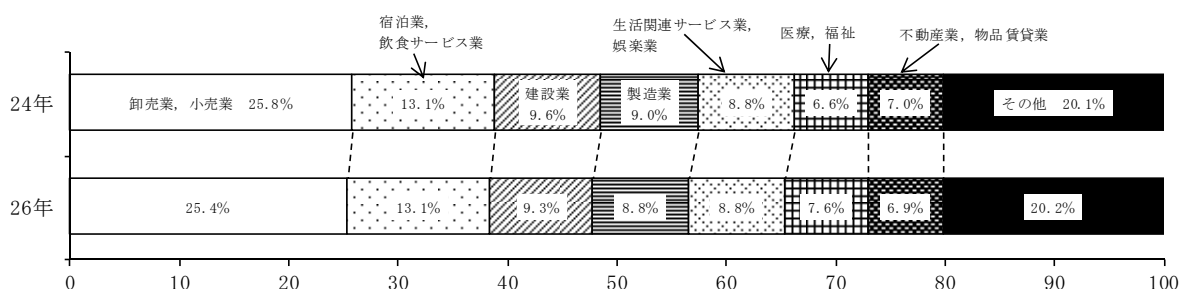
都道府県別民営事業所数の増減率
（平成24年2月～平成26年7月）



（※）24年活動調査は、平成24年2月1日に実施。国及び地方公共団体の事業所を除いた民営事業所のみを調査している。なお、本調査では、国及び地方公共団体も含めた全ての事業所を調査しており、民営事業所と合わせた総事業所数は592万7千事業所となっている。

- 産業大分類別に民営事業所の構成比を24年活動調査結果と比べると、「医療、福祉」が6.6%から7.6%と大きく上昇 [「結果の概要」6ページ参照]

産業大分類別民営事業所の構成比（平成24年2月～平成26年7月）



- 産業小分類別の人口（※）1千人当たりの事業所数をみると、「自動車・同附属品製造業」では静岡県、「旅館、ホテル」では長野県、「そば・うどん店」では香川県、「すし店」では山梨県がそれぞれ最も多い。

（※）人口は、「人口推計（平成26年10月1日現在）」（総務省統計局）による。

産業小分類別人口1千人当たり事業所数（上位10都道府県）

<自動車・同附属品製造業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.10	13,205	127,083
1	静岡県	0.46	1,715	3,705
2	群馬県	0.43	855	1,976
3	愛知県	0.36	2,649	7,455
4	栃木県	0.21	423	1,980
5	岐阜県	0.21	431	2,041
6	三重県	0.20	367	1,825
7	長野県	0.17	353	2,109
8	山梨県	0.14	118	841
9	埼玉県	0.14	1,006	7,239
10	岡山県	0.12	236	1,924

<旅館、ホテル>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.33	41,749	127,083
1	長野県	1.63	3,432	2,109
2	山梨県	1.25	1,049	841
3	福井県	0.92	730	790
4	新潟県	0.72	1,668	2,313
5	福島県	0.69	1,328	1,935
6	大分県	0.68	795	1,171
7	沖縄県	0.67	953	1,421
8	島根県	0.67	467	697
9	山形県	0.64	720	1,131
10	静岡県	0.61	2,266	3,705

<そば・うどん店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.24	31,114	127,083
1	香川県	0.59	581	981
2	群馬県	0.47	925	1,976
3	栃木県	0.43	861	1,980
4	山梨県	0.43	364	841
5	長野県	0.39	824	2,109
6	山形県	0.38	434	1,131
7	東京都	0.36	4,806	13,390
8	福井県	0.34	272	790
9	徳島県	0.34	260	764
10	埼玉県	0.31	2,249	7,239

<すし店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.19	24,069	127,083
1	山梨県	0.30	255	841
2	石川県	0.30	346	1,156
3	東京都	0.27	3,620	13,390
4	福井県	0.23	183	790
5	静岡県	0.23	850	3,705
6	富山県	0.23	244	1,070
7	北海道	0.23	1,229	5,400
8	新潟県	0.22	517	2,313
9	長崎県	0.22	302	1,386
10	秋田県	0.22	224	1,037

「お好み焼・焼きそば・たこ焼店」では広島県、「美容業」では秋田県、「一般診療所」では和歌山県、「通所・短期入所介護事業」では島根県がそれぞれ最も多い。[「結果の概要」9～10ページ参照]

<お好み焼・焼きそば・たこ焼店>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.13	16,551	127,083
1	広島県	0.58	1,656	2,833
2	兵庫県	0.35	1,947	5,541
3	大阪府	0.32	2,850	8,836
4	徳島県	0.30	232	764
5	高知県	0.28	210	738
6	京都府	0.23	609	2,610
7	岡山県	0.23	433	1,924
8	和歌山県	0.22	211	971
9	愛媛県	0.22	303	1,395
10	奈良県	0.19	259	1,376

<美容業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	1.38	175,488	127,083
1	秋田県	2.30	2,382	1,037
2	山形県	2.12	2,400	1,131
3	高知県	2.04	1,507	738
4	徳島県	1.97	1,503	764
5	宮崎県	1.94	2,165	1,114
6	島根県	1.89	1,320	697
7	青森県	1.89	2,497	1,321
8	鳥取県	1.88	1,080	574
9	新潟県	1.86	4,312	2,313
10	福井県	1.82	1,441	790

<一般診療所>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.67	85,773	127,083
1	和歌山県	0.96	930	971
2	長崎県	0.87	1,200	1,386
3	京都府	0.84	2,203	2,610
4	大阪府	0.84	7,457	8,836
5	徳島県	0.84	642	764
6	東京都	0.82	10,949	13,390
7	広島県	0.81	2,288	2,833
8	兵庫県	0.80	4,446	5,541
9	島根県	0.78	543	697
10	山口県	0.77	1,089	1,408

<通所・短期入所介護事業>

順位	都道府県	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
	全国	0.25	32,018	127,083
1	島根県	0.44	307	697
2	鳥取県	0.43	247	574
3	秋田県	0.43	441	1,037
4	佐賀県	0.41	345	835
5	宮崎県	0.41	456	1,114
6	高知県	0.40	292	738
7	山梨県	0.38	320	841
8	沖縄県	0.38	538	1,421
9	岩手県	0.37	474	1,284
10	山口県	0.35	497	1,408

- ・ 従業者数が1万人以上の市区町村について、当該市区町村における全産業に占める事業所の割合を産業大分類別にみると、「製造業」では新潟県燕市、「情報通信業」及び「学術研究，専門・技術サービス業」では東京都千代田区、「宿泊業，飲食サービス業」では神奈川県箱根町がそれぞれ最も高い。

従業者1万人以上の市区町村における産業大分類別
全産業に占める事業所の割合（上位5市区町村）

<製造業>

順位	市区町村	事業所数	うち製造業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	新潟県燕市	5,816	2,061	35.4
2	京都府久御山町	1,635	562	34.4
3	京都府京丹後市	4,511	1,471	32.6
4	埼玉県八潮市	4,548	1,430	31.4
5	福井県鯖江市	3,643	1,090	29.9

<情報通信業>

順位	市区町村	事業所数	うち情報通信業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	東京都千代田区	34,250	2,863	8.4
2	東京都渋谷区	28,613	2,353	8.2
3	東京都港区	39,375	3,185	8.1
4	東京都新宿区	33,602	2,138	6.4
5	東京都中央区	37,869	2,365	6.2

<学術研究，専門・技術サービス業>

順位	市区町村	事業所数	うち学術研究，専門・技術サービス業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	東京都千代田区	34,250	5,238	15.3
2	大阪府大阪市北区	27,569	3,619	13.1
3	東京都港区	39,375	4,961	12.6
4	大阪府大阪市中央区	32,968	3,981	12.1
5	東京都中央区	37,869	4,289	11.3

<宿泊業，飲食サービス業>

順位	市区町村	事業所数	うち宿泊業，飲食サービス業	全産業に占める事業所の割合 (%)
1	神奈川県箱根町	1,482	622	42.0
2	京都府京都市東山区	4,490	1,606	35.8
3	山梨県富士河口湖町	1,673	515	30.8
4	長野県軽井沢町	1,704	506	29.7
5	栃木県那須町	1,643	460	28.0

従業者の割合についてみると、「製造業」では静岡県湖西市、「情報通信業」では東京都品川区、「学術研究，専門・技術サービス業」では栃木県芳賀町、「宿泊業，飲食サービス業」では神奈川県箱根町がそれぞれ最も高い。

[「結果の概要」11～12ページ参照]

従業者1万人以上の市区町村における産業大分類別
全産業に占める従業者の割合（上位5市区町村）

<製造業>

順位	市区町村	従業者数	うち製造業	全産業に占める従業者の割合 (%)
1	静岡県湖西市	37,385	22,733	60.8
2	滋賀県竜王町	12,619	7,328	58.1
3	三重県いなべ市	28,390	15,772	55.6
4	愛知県幸田町	19,880	11,023	55.4
5	愛知県大口町	25,003	13,446	53.8

<情報通信業>

順位	市区町村	従業者数	うち情報通信業	全産業に占める従業者の割合 (%)
1	東京都品川区	412,700	74,558	18.1
2	東京都港区	1,014,842	180,868	17.8
3	東京都渋谷区	503,767	75,873	15.1
4	神奈川県川崎市中原区	107,705	16,126	15.0
5	東京都江東区	375,745	53,610	14.3

<学術研究，専門・技術サービス業>

順位	市区町村	従業者数	うち学術研究，専門・技術サービス業	全産業に占める従業者の割合 (%)
1	栃木県芳賀町	24,024	12,951	53.9
2	栃木県高根沢町	10,285	2,641	25.7
3	茨城県東海村	17,881	3,919	21.9
4	茨城県つくば市	128,858	22,601	17.5
5	埼玉県和光市	28,239	4,638	16.4

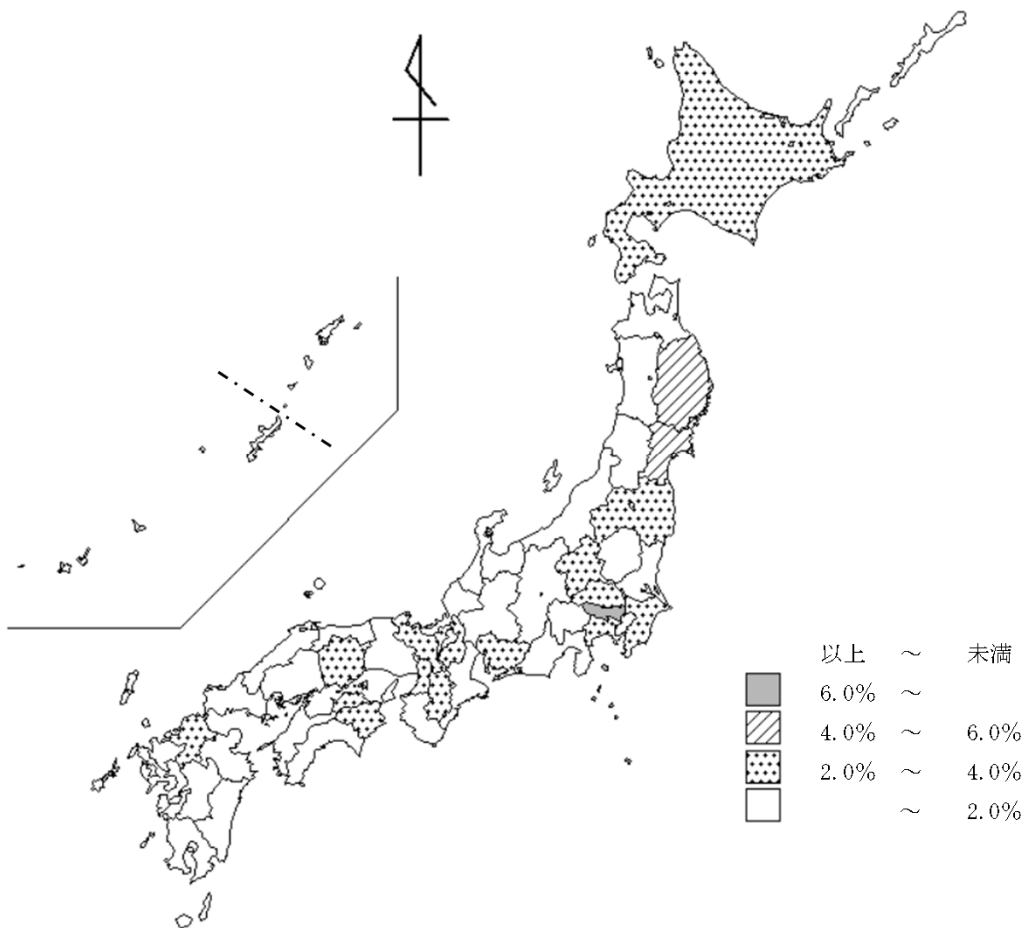
<宿泊業，飲食サービス業>

順位	市区町村	従業者数	うち宿泊業，飲食サービス業	全産業に占める従業者の割合 (%)
1	神奈川県箱根町	14,756	8,000	54.2
2	三重県鳥羽市	10,694	3,728	34.9
3	長野県軽井沢町	13,159	4,488	34.1
4	京都府京都市東山区	34,369	11,545	33.6
5	静岡県熱海市	21,537	6,417	29.8

我が国の民営事業所における従業者数は5742万8千人で、24年活動調査結果と比べると2.8%の増加

- ・ 民営事業所における従業者数を24年活動調査結果と比べると、東京都が6.1%増と最も高い増加率で、次いで宮城県が5.8%増、沖縄県が5.5%増
 [「結果の概要」3ページ参照]

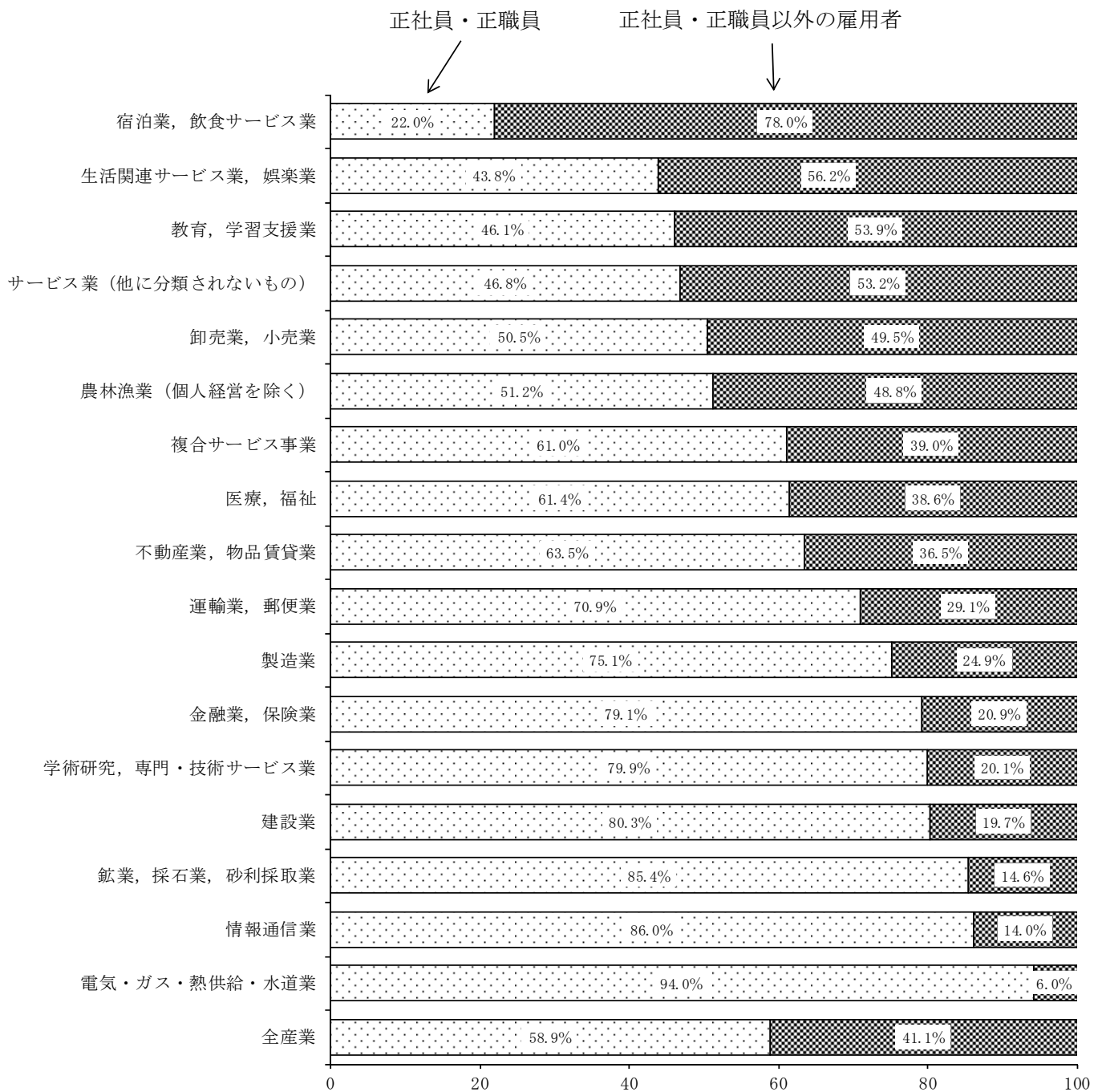
都道府県別民営事業所における従業者数の増減率
 (平成24年2月～平成26年7月)



- ・ 民営事業所について産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合をみると、「宿泊業，飲食サービス業」（78.0%）が最も高い。

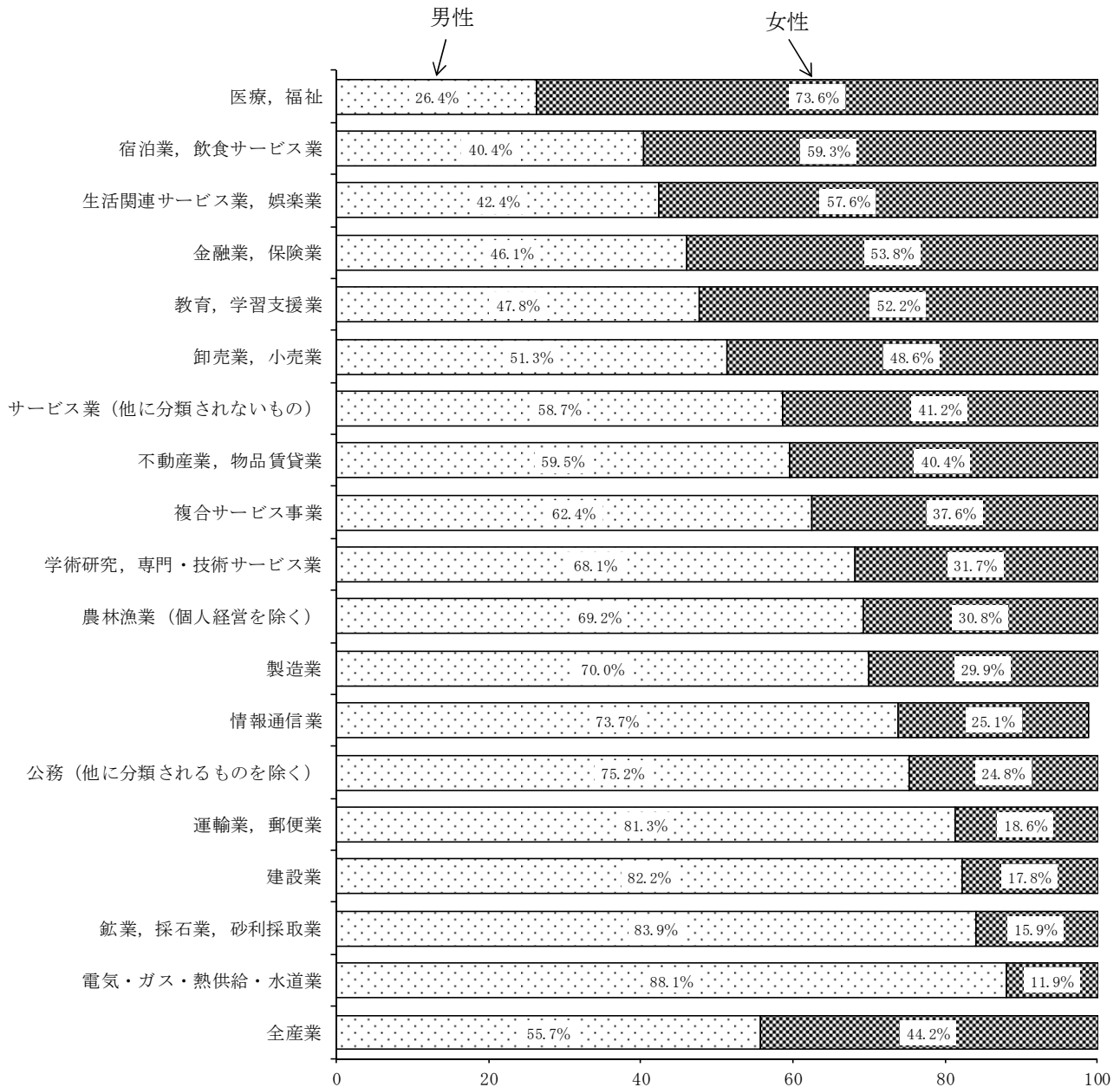
〔「結果の概要」14～15ページ参照〕

産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比（民営事業所）



- 産業大分類別に従業者の男女構成をみると、女性は「医療、福祉」(73.6%)が最も高い。[「結果の概要」7～8ページ参照]

産業大分類、男女別従業者の構成比



注：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

我が国の企業等数は409万8千企業

- 経営組織別にみると、「会社企業」は175万企業で、24年活動調査結果と比べると2.6%の増加。一方、「個人経営」は209万企業で、3.9%の減少

〔「結果の概要」20ページ参照〕

経営組織別企業等数

経営組織	26年	26年		24年	24年	
		合計に占める割合 (%)	増減率 (%)		合計に占める割合 (%)	増減率 (%)
合計	4,098,284	100.0	▲ 0.7	4,128,215	100.0	
個人経営	2,089,716	51.0	▲ 3.9	2,175,262	52.7	
会社企業	1,750,071	42.7	2.6	1,706,470	41.3	
会社以外の法人	258,497	6.3	4.9	246,483	6.0	

我が国の企業等における平成25年の売上高は1377兆7千億円

- 平成23年の売上高（24年活動調査結果）と比べると3.2%の増加
- 企業産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が425兆7千億円（全産業の30.9%）と最も多く、次いで「製造業」が347兆7千億円（同25.2%）、「金融業，保険業」が116兆5千億円（同8.5%）で、上位3産業で全産業の6割強

〔「結果の概要」21ページ参照〕

企業産業大分類別売上高（百万円）

企業産業大分類	26年調査（※）		24年調査（※）	
	売上高	合計に占める割合 (%)	売上高	合計に占める割合 (%)
合計	1,377,720,757	100.0	1,335,508,287	100.0
農林漁業（個人経営を除く）	3,892,178	0.3	3,884,692	0.3
鉱業，採石業，砂利採取業	2,145,855	0.2	714,500	0.1
建設業	87,846,402	6.4	83,384,100	6.2
製造業	347,704,238	25.2	343,085,349	25.7
電気・ガス・熱供給・水道業	25,774,329	1.9	21,871,668	1.6
情報通信業	47,843,554	3.5	47,616,605	3.6
運輸業，郵便業	56,111,680	4.1	54,971,022	4.1
卸売業，小売業	425,691,268	30.9	415,122,173	31.1
金融業，保険業	116,454,952	8.5	113,927,926	8.5
不動産業，物品賃貸業	35,974,949	2.6	35,663,570	2.7
学術研究，専門・技術サービス業	29,231,005	2.1	28,905,972	2.2
宿泊業，飲食サービス業	20,724,627	1.5	19,980,711	1.5
生活関連サービス業，娯楽業	36,864,997	2.7	37,313,822	2.8
教育，学習支援業	14,088,540	1.0	13,919,827	1.0
医療，福祉	84,825,246	6.2	74,537,763	5.6
複合サービス事業	8,476,147	0.6	7,474,813	0.6
サービス業（他に分類されないもの）	34,070,788	2.5	33,133,774	2.5

注：売上高は、必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

（※）26年調査は平成25年1年間、24年調査は平成23年1年間の売上高について調査している。

調査の概要

1. 経済センサスについて（調査の概要の詳細は「結果の概要」26ページ参照）

経済センサスは、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的とした統計調査であり、次の2調査で構成されています。今回の調査は、基礎調査として第2回目となります。

- ・ 従業者規模等の基本的構造の把握に重点を置いた「経済センサス - 基礎調査」
（第1回調査を平成21年7月に総務省統計局が実施）
- ・ 売上（収入）金額等の経理事項の把握に重点を置いた「経済センサス - 活動調査」
（第1回調査を平成24年2月に総務省統計局及び経済産業省が共同で実施）

2. 利用上の注意（詳細は「結果の概要」冒頭参照）

- ① 売上（収入）金額は平成25年1年間、経営組織、従業者数等売上（収入）金額以外の事項は平成26年7月1日現在の数値です。
- ② 売上（収入）金額は、一部の産業（※）においては事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行っています。

（※）「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

3. 今後の公表予定について（詳細は「結果の概要」37ページ参照）

平成28年3月までに売上等に関する集計、町丁・大字別集計及び調査区別集計、同年5月までに企業に関する名寄せ集計等を順次公表する予定です。

<問合せ先>



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 審査発表係

担当：井上、池浪

電話：03-5273-1022（直通）

FAX：03-5273-1494

e-mail：p-shinsa@soumu.go.jp